

鑑定評価書（令和6年地価調査）

令和6年7月4日提出
国立(都)-1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社新光不動産研究所
国立(都)-1	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士 肥田木 哲志
鑑定評価額	122,000,000 円		1㎡当たりの価格	530,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和6年7月1日	(4)鑑定評価日	令和6年7月3日	(6)路線価	[令和6年1月] 路線価又は倍率	410,000 円/㎡ 倍
(2)実地調査日	令和6年6月14日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		国立市東一丁目 1 6 番 3				地積 (㎡)	231 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		2 中専 (60, 200) 準防 高度(1種) (その他) 特別用途地区 (70, 200)			
	1:1.5	住宅 W2	一般住宅、共同住宅 、店舗等が混在する 地域		南5.5m市道	水道、 ガス、 下水	国立 450m					
(2)	範囲	東 100 m、西 30 m、南 0 m、北 0 m				標準的使用	低層住宅地					
近 隣 地 域	標準的画地の形状等		間口 約 13.0 m、奥行 約 18.0 m、規模		230 ㎡程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記 事項	特になし	街 路	基準方位北 5 . 5 m市道	交通 施設	国立駅 南方450m	法令 規制	2 中専 高度(1種) 特別用途地区 (70, 200) 準防			
	地域要因の 将来予測	地域要因に特に変動はなく、低層住宅、小規模店舗を中心とした地域として概ね現状を維持するものと判断した。										
(3)	最有効使用の判定		低層店舗地				(4)対象基準地 の個別的要 因	方位		+5.0		
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法	比準価格		530,000 円/㎡								
	収益還元法	収益価格		378,000 円/㎡								
	原価法	積算価格		/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格		/ 円/㎡								
(6)市場の特性	同一需給圏はＪＲ中央線国立駅より徒歩圏内の住宅地域であると判断した。需要者は比較的資金獲得能力の高い個人が中心である。大手ハウスメーカーの分譲する物件については総額１億円を超える物件もみられるが、規模によるばらつきが大きく、中心的な価格帯の把握は困難である。市内において特に人気のある地域で景気動向いかにかわらず需要は堅調である。											
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由	近隣地域は、低層住宅のほか賃貸用の店舗、マンションも混在しており、賃貸市場としては成熟しているが、賃料水準は土地の価格に対して低位になることが多く、収益価格と取引価格との関連性は希薄である。よって、実証的な比準価格を標準に収益価格を参考として、周辺の地価公示標準地、指定基準地との均衡に考慮し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8)	代表標準地	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 要因	街路 0.0 交通 0.0 環境 +5.0 行政 -5.0 その他 0.0
公 示 規 格 標 準 地 番 号 国 立 -1 公 示 価 格 480,000 円/㎡			[101.8] 100	100 [100.0]	100 [99.8]	[105.0] 100	514,000					
(9)	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +5.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 要因	街路 0.0 交通 -8.0 環境 -8.0 行政 -5.0 その他 0.0
指 定 基 準 地 番 号 国 立 (都) -4 前 年 指 定 基 準 地 の 価 格 388,000 円/㎡			[107.7] 100	100 [105.0]	100 [80.4]	[105.0] 100	520,000					
(10) 対 象 基 準 地 の 検 討 対 象 基 準 地 の 前 年 標 準 価 格 等	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 505,000 円/㎡			価 格 形 成 要 因 の 変 動 状 況	[一 般 的 要 因] 物価の上昇に給与の上昇が追いついておらず、実質所得の下落がみられるが、不動産市場は現在のところは堅調である。							
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 標準地 公示価格 円/㎡				[地 域 要 因] 地域内に大きな価格形成要因の変動はなく、低層住宅、小規模店舗が混在する地域として成熟している。							
					[個 別 的 要 因] 個別的要因に変動はない。							
	変動率	年間	+5.0 %	半年間	%							